

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,366,353	1,346,444	3,868,730
経常利益又は経常損失() (千円)	16,134	67,319	26,160
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	19,729	279,136	22,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,254	214,595	65,805
純資産額 (千円)	2,845,062	2,671,662	2,913,695
総資産額 (千円)	5,638,646	4,330,014	4,806,243
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (千円)	0.89	12.57	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	61.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,796	165,584	906,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,741	466,191	929,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,853	217,264	1,385,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	528,129	732,666	1,249,367

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.45	11.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第2四半期連結累計期間及び第91期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第90期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社の連結子会社としていたOwaka Global Limitedは、解散することを決定したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

金融機関借入における財務制限条項について

当社グループと金融機関との間の融資契約には、財務制限条項が付されているものがあります。大幅な純資産の毀損や、業績の低迷が続いた場合などにおいて、かかる財務制限条項に抵触し、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場は堅調に推移しているものの、国内のホテル・レジャー市場は、消費税増税による影響がみられております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期の当社グループは、収益不動産の新規取得、新規投資案件のソーシング、ホテル等の店舗の販売促進、並びに食品製造機械の生産・受注活動などに注力してまいりました。

当第2四半期の当社グループの業績は、大きな投資回収がなく、新規不動産の取得経費があったことなどから、売上高1,346百万円（前年同期比1.5%減）の減収となり、利益水準についても、営業損失56百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失67百万円（前年同期は経常損失16百万円）と黒字確保に至りませんでした。

さらに、特別損失として定期建物賃貸借契約の中途解約による事業整理損223百万円を計上したことから、四半期純損失279百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第2四半期においては、大きな投資回収はなく、売上高167百万円（前年同期比49.8%減）と減収となりました。また、損益については、所有不動産からの賃貸収益33百万円があったものの、収益不動産（札幌市内の賃貸用マンション2棟）の新規取得のための経費17百万円があり、セグメント利益10百万円（前年同期比79.8%減）の減益となりました。

（オペレーション事業）

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第2四半期は、本年1月にインターネットカフェ店舗を取得した影響により売上高984百万円（前年同期比3.3%増）の若干の増収となったものの、消費税増税や光熱費増加などの影響により事業所全般の業績が停滞し、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

(マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第2四半期は、納品が3件あったことにより、生産活動に専念した前年同期と比較して、売上高194百万円（前年同期比146.4%増）、セグメント利益11百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は732百万円となり、前連結会計年度末の1,249百万円と比べて516百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は165百万円（前年同期は50百万円の増加）となりました。主な増減の要因は、営業投資有価証券の減少226百万円、未払金及び未払費用の減少26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は466百万円（前年同期は123百万円の収入）となりました。主な増減の要因は、有形固定資産の取得による支出482百万円、敷金及び保証金の回収による収入14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は217百万円（前年同期は450百万円の支出）となりました。主な増減の要因は、長期借入れによる収入915百万円、短期借入金の減少480百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払による支出23百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリ ミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務 所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目7 NBF日比谷ビル502号	7,142	31.58
古川 令治	東京都江東区	5,775	25.53
株式会社J&K	東京都中野区3丁目23-19	1,084	4.79
株式会社JKMTファイナンス	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目 14-6はづきビル401	673	2.97
三木 俊輝	大阪府富田林市	465	2.05
西本 健太郎	福岡県福岡市南区	463	2.05
バンクオブイーストエイジアノミニーズリ ミテッド(常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	434	1.92
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷 3-1	289	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	239	1.06
田中 大樹	神奈川県横浜市中区	220	0.97
計	-	16,788	74.23

(注) 上記のほか、自己株式が413千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,176,300	221,763	-
単元未満株式	普通株式 25,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,763	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,367	732,666
受取手形及び売掛金	186,445	173,444
営業投資有価証券	593,742	392,905
販売用不動産	145,000	145,000
商品及び製品	4,010	3,058
仕掛品	30,158	21,704
原材料及び貯蔵品	22,168	32,002
その他	123,058	100,243
貸倒引当金	1,102	718
流動資産合計	2,352,849	1,600,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,781	1,059,805
土地	1,011,891	1,117,788
その他(純額)	117,074	108,888
減損損失累計額	195,602	195,602
有形固定資産合計	1,634,145	2,090,879
無形固定資産		
のれん	360,573	334,035
その他	1,215	1,087
無形固定資産合計	361,788	335,122
投資その他の資産		
投資有価証券	121,599	178,218
敷金及び保証金	167,490	100,905
その他	170,289	26,502
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	457,459	303,706
固定資産合計	2,453,393	2,729,708
資産合計	4,806,243	4,330,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,154	110,566
短期借入金	560,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	20,292	61,080
1年内償還予定の社債	600,000	-
未払費用	106,501	86,373
賞与引当金	5,279	12,750
その他	156,182	104,699
流動負債合計	1,536,410	455,469
固定負債		
長期借入金	147,115	997,467
長期預り敷金保証金	100,488	102,877
退職給付に係る負債	33,100	33,100
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	64,833	58,838
固定負債合計	356,137	1,202,882
負債合計	1,892,547	1,658,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	207,629	85,141
自己株式	83,280	83,289
株主資本合計	2,910,931	2,618,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	44,796
為替換算調整勘定	49	-
その他の包括利益累計額合計	19,744	44,796
新株予約権	22,509	8,714
純資産合計	2,913,695	2,671,662
負債純資産合計	4,806,243	4,330,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,366,353	1,346,444
売上原価	613,296	593,911
売上総利益	753,056	752,532
販売費及び一般管理費	1,779,132	1,809,510
営業損失()	26,075	56,977
営業外収益		
受取利息	15,990	1,243
受取配当金	4	4,677
為替差益	22,694	732
その他	3,025	2,131
営業外収益合計	41,714	8,784
営業外費用		
支払利息	13,919	5,874
社債利息	7,264	4,820
持分法による投資損失	10,590	3,031
その他	-	5,399
営業外費用合計	31,773	19,125
経常損失()	16,134	67,319
特別利益		
新株予約権戻入益	1,959	13,795
関係会社株式売却益	3,254	-
保険差益	2,378	835
持分変動利益	-	11,927
その他	158	45
特別利益合計	7,750	26,603
特別損失		
事業整理損	-	223,388
関係会社株式評価損	1,590	-
事務所移転費用	-	4,564
その他	455	-
特別損失合計	2,045	227,953
税金等調整前四半期純損失()	10,430	268,668
法人税、住民税及び事業税	8,967	12,336
法人税等調整額	331	1,868
法人税等合計	9,299	10,467
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,729	279,136
四半期純損失()	19,729	279,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,729	279,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,357	64,491
為替換算調整勘定	117	49
その他の包括利益合計	11,474	64,541
四半期包括利益	8,254	214,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,254	214,595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	10,430	268,668
減価償却費	25,012	22,604
のれん償却額	25,585	26,538
持分法による投資損益(は益)	10,590	3,031
持分変動損益(は益)	-	11,927
新株予約権戻入益	1,959	13,795
事業整理損	-	223,388
賞与引当金の増減額(は減少)	4,415	7,471
受取利息及び受取配当金	15,990	5,920
支払利息	21,183	10,694
為替差損益(は益)	14,399	1,086
関係会社株式売却損益(は益)	3,254	-
売上債権の増減額(は増加)	75,393	13,001
たな卸資産の増減額(は増加)	16,052	427
営業投資有価証券の増減額(は増加)	35,246	226,086
仕入債務の増減額(は減少)	9,041	22,412
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	68,128	26,660
その他	26,260	42,851
小計	84,431	183,890
利息及び配当金の受取額	8,772	4,766
利息の支払額	20,715	9,870
法人税等の還付額	2,906	613
法人税等の支払額	24,598	13,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,796	165,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313,527	482,685
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	7,500	-
定期預金の預入による支出	157,500	-
定期預金の払戻による収入	635,544	-
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	630	2,388
敷金及び保証金の回収による収入	2,705	14,301
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	255
その他	110	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,741	466,191

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	437,893	480,000
長期借入れによる収入	74,000	915,000
長期借入金の返済による支出	38,945	23,860
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	43,894	23,037
その他	4,119	5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,853	217,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,363	1,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266,951	516,701
現金及び現金同等物の期首残高	794,081	1,249,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,058,129	1,732,666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Owaka Global Limitedは、解散することを決定したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アドメテックは、第三者割当増資により当社持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	192,544千円	204,163千円
賃借料	176,488	169,536
賞与引当金繰入額	9,510	9,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,321,173千円	732,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	793,044	-
現金及び現金同等物	528,129千円	732,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,201	利益剰余金	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	333,995	953,535	78,822	1,366,353	-	1,366,353
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	333,995	953,535	78,822	1,366,353	-	1,366,353
セグメント利益又は損失()	51,609	10,090	10,955	50,744	76,820	26,075

(注)1. セグメント利益の調整額 76,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	167,601	984,591	194,252	1,346,444	-	1,346,444
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	167,601	984,591	194,252	1,346,444	-	1,346,444
セグメント利益又は損失()	10,428	583	11,291	21,136	78,114	56,977

(注)1. セグメント利益の調整額 78,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 12.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	19,729	279,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	19,729	279,136
期中平均株式数(千株)	22,201	22,201

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。